

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月20日

計画の名称	幸田町における循環のみの実現															
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当				
交付対象	幸田町															
計画の目標	下水道の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な生活環境を創造する。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		100	A	100	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R6末	R9末
1	下水道による北部処理分区の整備率を94%（R5）から100%（R6）に増加させる。			
	北部処理分区の整備率	94%	100%	100%
	整備済延長（m）／計画延長（m）			
2	下水道ストックマネジメント計画に基づき、管きよ等の点検・調査延長を0%（R5）から100%（R9）に増加させる。			
	管きよ等の点検・調査	0%	40%	100%
	管きよ等の点検・調査済延長（m）／計画延長（m）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	管渠（	新設	北部処理分区	下水道管 L＝1 0 0 m	幸田町	■	■				80		－	
	A07-002	下水道	一般	幸田町	直接	幸田町	管渠（	改築	下水道ストックマネジメ	点検・調査 L＝8， 0 0 0	幸田町	■	■	■	■	■	20		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
												小計						100		
											合計						100			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	29				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	29				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	29				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 幸田町における循環のみちの実現

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性	
1) 上位計画（社会資本整備重点計画、知多湾等流域別下水道整備総合計画）と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
2) 矢作川・境川流域関連幸田町公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
3) 関連する他事業（矢作川流域下水道事業）の計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
4) 各種事業計画（幸田町公共下水道事業計画）が策定され、適合している。	○
I. 目標の妥当性	
5) 各種法令（都市計画法、下水道法等）を順守している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性	
地域の課題と整備計画の目標の整合性が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量式指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②事業の効果	
II. 計画の効果・効率性	
1) 十分な事業効果が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

